

**防災拠点等となる建築物に係る機能継続ガイドラインに  
関連する既往指針等の概要  
(平成31年〇月更新)(最終版)**

4. 機能継続に係る目標.....	2
5. 立地計画.....	12
6. 建築計画.....	13
7. 構造計画(構造体及び非構造部材の耐震設計)	
7.1 構造体の耐震設計.....	14
7.2 非構造部材の耐震設計.....	20
8. 設備計画(耐震設計及びライフライン途絶対策)	
8.1 建築設備の耐震設計.....	24
8.2 ライフラインの途絶等に対応した建築設備の機能確保.....	28
9. 大地震時の円滑な機能継続確保のための平時からの準備.....	29
(参考1)防災拠点等となる建築物に係る機能継続ガイドラインに関連する既往指針等一覧.....	32
(参考2)ASCE7-10(Minimum Design Loads for Buildings and Other Structures)の概要.....	34

(参考1) 防災拠点等となる建築物に係る機能継続ガイドラインに関連する既往指針等一覧

分類	名称	発行年	発行者等	
1. 構造体・非構造部材・建築設備に関する総合的なガイドライン	文教施設の耐震性の向上の推進について(通知)	1999	文部省大臣官房文教施設部長	
	官庁施設の総合耐震・対津波計画基準	2013	国土交通省大臣官房官庁営繕部	
	災害拠点建築物の設計ガイドライン(案)	2017	国土交通省国土技術政策総合研究所	
	JSCA 性能設計説明書 2017 年版【耐震性能編】	2018	(一社)日本建築構造技術者協会	
2. 個別分野に関するガイドライン	構造体	建築構造設計基準・同資料	2018	国土交通省大臣官房官庁営繕部
		基礎	建築基礎構造設計指針	2001
	基礎構造の耐震診断指針(案)		2013	(一財)ベターリビング
	鉄筋コンクリート基礎構造部材の耐震設計指針(案)・同解説		2017	(一社)日本建築学会
	2017年日本建築学会(中国)構造部門(基礎構造)パネルディスカッション資料「改訂によって基礎構造設計指針はどのように変わるのか」		2017	(一社)日本建築学会
	非構造部材	阪神・淡路大震災調査報告 建築編-5 非構造部材 材料施工	2000	(一社)日本建築学会
		非構造部材の耐震設計施工指針・同解説および耐震設計施工要領	2003	(一社)日本建築学会
		安全・安心ガラス設計施工指針	2011	(一財)日本建築防災協会
		平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)調査研究(速報)	2011	国土交通省国土技術政策総合研究所/ 独立行政法人建築研究所
		淡路島付近を震源とする地震による建築物の被害調査報告	2013	国土交通省国土技術政策総合研究所/ 独立行政法人建築研究所
		学校施設における天井等落下防止対策のための手引	2013	文部科学省
		天井等の非構造部材の落下に対する安全対策指針・同解説	2015	(一社)日本建築学会
		学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック(改訂版)	2015	文部科学省
		学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック(追補版)	2019	
		平成28年(2016年)熊本地震による建築物等被害調査報告(速報)(第三次、第十一次、第十三次、第十四次)	2016	国土交通省国土技術政策総合研究所/ 国立研究開発法人建築研究所
		非構造部材の構造安全性確保に向けての提言	2016	(公財)日本建築士会連合会 (一社)日本建築士事務所協会連合会 (公財)日本建築家協会 (一社)日本建築構造技術者協会 (一社)建築設備技術者協会 (一社)日本設備設計事務所協会
	平成28年10月21日14時07分頃の鳥取県中部の地震による建築物等被害調査報告	2016・2017	国土交通省国土技術政策総合研究所/ 国立研究開発法人建築研究所	
	建築設備	病院設備設計ガイドライン(BCP編)	2012	(一社)日本医療福祉設備協会
		建築設備耐震設計・施工指針 2014	2014	(一財)日本建築センター

	昇降機技術基準の解説 2016年版	2016	(一財)日本建築設備・昇降機センター (一社)日本エレベーター協会
3. その他	被災建築物応急危険度判定マニュアル	1998	(一財)日本建築防災協会 全国被災建築物応急危険度判定協議会
	被災建築物応急危険度判定必携	2010	全国被災建築物応急危険度判定協議会
	大規模地震発生直後における施設管理者等による建物の緊急点検に係る指針	2015	内閣府
	市町村のための業務継続計画作成ガイド	2015	内閣府
	大規模災害発生時における地方公共団体の業務継続の手引き	2016	内閣府
	2015年改訂版 再使用の可能性を判定し、復旧するための震災建築物の被災度区分判定基準および復旧技術指針	2016	(一財)日本建築防災協会
	業務継続のための官庁施設の機能確保に関する指針	2016	国土交通省大臣官房官庁営繕部